9月 Regular Meetings 定例会

県議会を振り返る

9月定例会は、9月8日から会期25日間で開かれ、諸議案の審議を終えて10月2日に閉会しました。

この議会に知事から提出された議案は、予算案2件、事件案件8件、条例案7件、報告案件1件及び人事案件2件の計20件でした。

また、議会提出の発議案は、「軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書案」1件が可決されました。

9月11日には代表質問が行われ、蓮岡靖之議員（自由民主党）、柳田哲議員（民主・県民クラブ）、山田総一郎議員（公明党）の3名の議員が県政の諸課題について会派を代表して質問を行ったほか、9月16日から18日、24日から25日の計5日間にわたり25名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

平成30年豪雨災害被災者の生活再建支援について

蓮岡（はすおか） 靖之（やすし） 議員
［自由民主党］

Q 災害から2年が経過したが、応急仮設住宅の入居者には、心の健康状態に課題があったり、住まいの再建のめどが立っていない方も見られる。様々な不安や問題を抱えながら応急仮設住宅で生活する被災者が、一日も早く新しい生活を始めることができるよう、これまで以上に寄り添った支援が必要だが、被災者の生活再建支援にどう取り組むのか伺いたい。

A これまで、応急仮設住宅入居者の状況や課題などについて、市町村との情報共有、被災者の見守りを行う市町村に対するアドバイザーの派遣、心の健康に関する相談対応などを行ってきた。

今後はこれらに加え、資金調達や住宅建築に関する課題解決のため、被災者が専門家に直接相談できる仕組みの構築など、市町村と連携し、一人一人に寄り添ったきめ細かい支援を行い、一日も早い生活再建につなげてまいりたい。（知事答弁）

財政運営について

柳田（やなぎだ） 哲（さとし） 議員
［民主・県民クラブ］

Q 今年度の財政状況はどうか。また、来年度以降の予算編成に向けて、今年度から事業執行の保留措置をはじめ収支改善による財源確保を図ることが重要だが、どう取り組むのか。さらに、国へさらなる財政支援を求めるべきだが、所見を伺いたい。

A 新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点で今年度の税収は減収を見込んでいる。歳出の減や、減収補塡債の発行などによる補塡があるものの、収支は大変厳しい状況であり、事務費節減や予算流用の原則禁止などに取り組み、収支改善を図っている。

今後、あらゆる手段で収支改善に取り組み、大きな課題となる不測の事態への対応も含め、財源確保に努めたいが、想定される税収の減などに本県単独での対応は困難であることから、国に対し必要な財政支援を強く要望してまいりたい。（知事答弁）

第3次晴れの国おかやま生き活きプラン（仮称）について

山田（やまだ） 総一郎（そういちろう） 議員
［公明党］

Q 第3次晴れの国おかやま生き活きプラン（仮称）にどのような思いを込めるのか。特にポストコロナの時代を見据えての考えも伺いたい。

また、プランにSDGsの精神を明記し、SDGsを通じて「生き活き岡山」の実現を目指すべきではないか。

A 教育の再生と産業の振興は、引き続き政策の大きな柱としたいと考えており、さらに、感染症を契機とした働き方の変化、企業分散や地方移住の機運の高まりなどを踏まえるとともに、長期構想においては、ポストコロナを展望した岡山の将来像についても検討してまいりたい。

また、骨子案の中で、持続可能性を核とするSDGsの観点も盛り込む方針を示しており、今後プランの策定を進める過程で検討を行ってまいりたい。（知事答弁）

一般質問を行った議員

9月16日（水）
小倉 弘行（自民）
氏平三穂子（共産）
本山 紘司（自民）
太田 正孝（自民）
荒島 俊造（公明）

9月17日（木）
上田 勝義（自民）
大橋 和明（自民）
清水 薫（自民）
高原 俊彦（民県）
渡辺 知典（自民）

9月18日（金）
福田 司（自民）
福島 恭子（自民）
小林孝一郎（自民）
笹井 茂智（公明）
田野 孝明（自民）

9月24日（木）
髙橋 徹（民県）
大塚 愛（民県）
佐古 一太（無所属）
小林 義明（自民）
山本 雅彦（自民）

9月25日（金）
大森 一生（自民）
木口 京子（自民）
池本 敏朗（自民）
江本 公一（自民）
市村 仁（自民）

9月定例会 議決結果

- 予算案……2件可決（2件中）
- 事件案件……8件可決（8件中）
- 条例案……7件可決（7件中）
- 報告案件……1件承認（1件中）
- 人事案件……2件同意（2件中）
- 委員会発議……1件可決（1件中）

用語解説

■減収補塡債
地方税収の収入見込みが予想できない経済の落ち込みによって、財源不足に陥った時に発行できる地方債。後年度に元利償還金の多くが交付税措置される。

県議会トピックス

岡山県地域公共政策セミナー

岡山県議会では、県政や議会運営に関する具体的な政策課題の解決に向けた立案を行うため、地域公共政策に関する今日的な課題の研究に取り組んでいます。

取り組みの一環として、12月3日、国立大学法人岡山大学の槇野博史学長を招き、「ポストコロナの地域再生とデジタル化×SDGsの未来展望」と題してセミナーを開催しました。

槇野学長からは、SDGsパートナーシップ強化を通じた地域活性化への取り組みなど、同大学が進める事業計画の中から、教育研究とデジタルトランスフォーメーションとの融合による、新たな「共育共創」の可能性と、その先の「地域循環共生圏」への展望について、お話しいただきました。

引き続き、県議会では、こうしたセミナーなどを通じて、議員自身の政策能力を高め、多様な民意を集約・反映できるよう議員相互がさらに活発に討議し、議会そのものの充実・強化を図るとともに、皆様からの、議会や議員への理解や信頼の向上に取り組んでまいります。

都道府県議会議員研究交流大会

11月9日から3日間、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行う都道府県議会議員研究交流大会が、新型コロナ感染予防のためオンラインで開催されました。

「国際交流・多文化共生」をテーマとした分科会のパネリストとして山本雅彦議員が登壇し、本県における在留外国人の状況、多文化共生の取り組み、令和元年12月に設立された外国人材・留学生支援推進議員連盟の活動などを紹介しました。ウェブ会議ツールを使った質疑応答では、地域における多文化共生に対する課題への認識と対応、農林水産業に従事する外国人労働者の受け入れなどについて、活発に議論されました。

山本議員は、「地方を活性化させていくためには、外国人労働者の力が必要であり、政治の場から、外国人の方々が働きやすい環境を整えていきたい。」と訴えました。

分科会「国際交流・多文化共生」